

代表質問※(要旨)

●質問者

9月9日(水)

常井 洋治 (いばらき自民党)

佐藤 光雄 (民主党)

9月10日(木)

江田 隆記 (自民県政クラブ)

井手 義弘 (公明党)



議員 常井 洋治
いばらき自民党
市選出
笠間市 一括方式

持続的ながん対策の推進

議員 がん対策を持続的に推進する上で、推進体制の充実と財源の確保は必須である。がん対策の専門部署や医学的知見に基づきこれを統括する職の設置、新たな税の導入や必要な対策に弾力的に対応するための基金の創設を提案するが、所見は、

知事 がん対策は極めて重要な課題と認識している。組織体制については、来年度の予算編成に当たり、総合的に検討する。

財源確保のため、すぐに新税を創る考えはないが、基金については、がん対策のさらなる充実のため志のある皆さまの寄附の受け皿として設置している他県の例も参考としながら検討する。

農業のグローバル化への対応

議員 農業のグローバル化が進

第3回定例会の主な日程

平成27年第3回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月4日(金) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
- 9月9日(水) 本会議 (代表質問・質疑)
- 9月10日(木)
- 9月14日(月) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月15日(火)
- 9月16日(水)
- 9月17日(木)
- 9月18日(金) 常任委員会
- 9月24日(木) 本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月25日(金) 決算特別委員会
- 9月28日(月) 予算特別委員会
- 9月29日(火) 地方創生に関する調査特別委員会
- 10月1日(木) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

展する中であつて、強い経営体の育成は大きな課題である。新しい経営体による農協に準ずる共同組織の育成なども視野に入れ、これに積極的に取り組むべきと考えるが、対応は、

知事 経営感覚に優れた強い経営体の育成は極めて重要であるため、農業経営の法人化などを推進しているところであり、特徴ある経営を展開する法人も育っている。一方、県内の農協では系統外の組織との連携が課題となっている。新たな茨城農業改革大綱に、「強い経営体の育成」を始めとして具体的な施策を位置付け、着実に推進する。

高速道路網の整備進展に伴う陸路ネットワークの強化

議員 高速道路網の整備が進展する中、これと有機的に結合した幹線道路網の整備が求められる。特に、笠間市の道祖神峠のトンネル化を含む茨城縦貫幹線道路など新たな交通軸となる二路線は、県北振興の面からも多大な整備効果が期待されるが、

知事 高速道路やこれを補完する幹線道路の充実、本県発展

の要因の一つと認識する。県北山間地域で顕在化している課題の解決を図る上でも、広域的な道路ネットワークの推進は大変重要である。提案の二つの交通軸のような広域的な道路ネットワークのあり方に関しては、財源も含め総合的に検討し議論を重ねることが必要と認識する。

本県教育の目指すべき姿

議員 教育行政が大きな節目を迎える今、本県教育の目指すべき姿を明確にする必要がある。「教育立県日本一」を掲げ、さらなる「知・徳・体」の向上に取り組みとともに、これに資する幼児教育の重要性に鑑み、その充実を提案するが、所見は、

教育長 優れた面をさらに伸ばすとともに、課題をしっかりと克服しながら、教育立県日本一を目指す気概で、知・徳・体のバランスのとれた子ども達の育成に取り組む。幼児教育の充実を図り、自主性・自立性などを育成することは極めて重要であり、そのあり方について、教育委員会の枠を超え検討を進める。

地域警察力の充実・強化

議員 警察施設の再編整備が進むが、治安は警察と地域との連携協力により図られることから、地域密着型の体制が志向されるべきである。また、人や企業を呼び込む観点からも、地域防犯活動による安全確保は重要である。地域警察力の充実強化は、

警察本部長 パトロール活動を充実・強化し、警察官の姿を見せるとともに、その実施を周知



幼児教育の充実を (写真は食育教室の様子)

今定例会で可決された議案

議員等提出

◆意見書
○平成二十七年九月関東・東北豪雨による被害からの早期復旧及び生活再建への支援等を求める意見書
○公共事業予算の増額を求める意見書 ほか三件

知事提出

◆平成二十七年年度補正予算関係
○一般会計予算
○病院事業会計予算
○工業用水道事業会計予算
○地域振興事業会計予算
○鹿島臨海都市計画下水道事業会計

○水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例の一部を改正する条例 ほか二件
◆その他
○県有財産の売却処分について
○財産の出資について
○工事請負契約の締結について ほか八件
◆人事
○教育委員会委員の任命について
○人事委員会委員の選任について
○公害審査会委員の任命について
◆報告
○地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

可決された意見書

(全文はホームページでご覧いただけます)
○公共事業予算の増額を求める意見書
○環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に関する衆参両院農林水産委員会における決議の遵守等を求める意見書
○教育予算の拡充を求める意見書
○茨城県内に立地する政府関係機関の移転反対等に関する意見書

採択された請願

(全文はホームページでご覧いただけます)
◆保健福祉委員会
○AEDの使用促進に関する請願
◆農林水産委員会
○TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する請願
◆土木企業委員会
○中通川拡幅工事早期完了に関する請願
◆文教警察委員会
○教育予算の拡充を求める請願

質問方式について

する活動を強化する。また、巡回連絡などを積極的に展開し、地域社会と協力・協働した事件・事故の防止に一層取り組む。企業に対する犯罪への対応として、発生状況の情報提供や防犯指導、反社会的勢力への対応の指導などをさらに推進する。
(ほかに、いばらき創生に向けた戦略づくり、県立中央病院の将来像なども質問)

○一括方式
質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
○分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

※【代表質問】…会派を代表して行う質問を代表質問といいます。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行うことができます。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問といいます。